

# 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

## 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社アーデン							
代表者名	氏名	古市 透		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	長野県小諸市森山66-1							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	0998 レトルト食品製造業						
主たる事業の概要	調理食品、ソース調味料類、菓子類のレトルト食品及び缶詰食品並びに、そうざい食品の製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2126	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	3	台

## 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

## 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	株式会社アーデン 総務部総務課 電話番号 0267-22-1456 営業時間 8:00～17:00
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・啓発活動を中心に全従業員に省エネルギー活動を定着させることで無駄なエネルギー使用を無くし、会社全体で省エネルギー活動に取り組み、エネルギー使用量を抑え、温室効果ガス排出の削減を図る。
- ・工場内パトロールを基にエネルギーロスの発生個所を検出し、対応策検討、改善を実施する。
- ・更新が必要な設備に関しては、よりエネルギー効率の高いものを選定する。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	5,012	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	15	単位	千 t	
25 年度	調整後排出量	4,549	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	341.71	t-CO <sub>2</sub> /	千 t	
目標年度	目標排出量	4,862	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	331.45	t-CO <sub>2</sub> /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28 年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	会社全体での省エネルギー活動により、排出量・原単位共に前年度比1%の削減を目指す。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,838	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	13.80	単位	千 t	
	調整後排出量	4,825	t-CO <sub>2</sub>	原単位	350.50	t-CO <sub>2</sub> /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26 年度	削減率	3.47	%	削減率	(2.58)	%		
排出量等の増減理由	生産数量の減少により排出量については減少しているが、原単位については新規受注品等の生産内容の変化によって増加してしまった。							
第二年度	排出量	4,830	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	13.22	単位	千 t	
	調整後排出量	4,820	t-CO <sub>2</sub>	原単位	365.41	t-CO <sub>2</sub> /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27 年度	削減率	3.63	%	削減率	(6.94)	%		
排出量等の増減理由	暖冬の影響で冬物商品の受注が見込みを大幅に下回り、年間生産量が昨対96%であった。結果排出量は26年度より削減できたものの、原単位においては増加となった。							
第三年度	排出量	5,155	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	14.22	単位	千 t	
	調整後排出量	5,141	t-CO <sub>2</sub>	原単位	362.61	t-CO <sub>2</sub> /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28 年度	削減率	(2.86)	%	削減率	(6.12)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	過去4年間の生産量の推移をみると、基準年度である平成25年が突出して多く、未だこの生産量を上回っていない。このため、基準年度を基に設定した原単位の削減が極めて困難であり、受注品目における多品種小ロット化の進行よりエネルギーの使用効率が下がっている事と、社の成長計画に伴う設備投資によりエネルギーの消費量が増加している。デマンドコントロールシステムの設置や、照明のLED化等、省エネ対策の設備投資もしたが、結果として3年間での排出量、原単位共に年1%の削減には至らなかった。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	330299 工場屋根に一部遮熱塗料の塗装	随時		H26~H28	3.96
2	エネ起	330299 工場壁に遮熱塗料の塗装	H26		H26~H28	0.3
3	エネ起	その他 工場内天井工事による照明及び空調効率の向上	H26		H26~H28	0.3
4	エネ起	その他 一部温水蛇口のワンタッチ開閉化	随時		H27~H28	0.8
5	エネ起	380701 不要照明の間引き	随時		H26~H28	31.5
6	エネ起	380799 一部照明の人感センサー点灯型化	随時		H26~H28	0
7	エネ起	350604 負荷率の管理 デマンド抑制			H28	29
8	エネ起	380752 LEDの導入 各倉庫計25基			H28	13
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	463		13	10	14
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,012	1	4,838	1	4,830	1	5,155
1,500k1未満								
合計	1	5,012	1	4,838	1	4,830	1	5,155

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計				

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計				
自動車総数	3	3	3	3
次世代車導入割合				

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	顧客と連携をとり積載効率の向上を図っている

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	工場内敷地 約19,000㎡の芝生を管理維持することで、大気中 二酸化炭素の削減に貢献している。
第三年度実績	工場内敷地 約19,000㎡の芝生を管理維持することで、大気中 二酸化炭素の削減に貢献している。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	工場屋根に一部遮熱塗料の塗装、工場棟天井照明を一部LED照明へ変更、ボイラー燃焼室の煤洗浄、ボイラーを循環式から貫流式に更新し重油の使用量を抑えている。	
その他	デマンドコントロールシステムを設置し、電力のピークカットと、使用量削減に取り組んだ。 倉庫照明を水銀灯からLEDに更新し、電力の使用量を抑えた。	42